

款	項	目							
2	1	8	担当部局・課名		子育て支援部・こども家庭支援課				
事業名			ひとり親世帯生活応援金事業						
事業区分		物価高騰対応事業		政策 3 子どもの未来応援					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	需用費	①消耗品費		30	3	0	27	10.0%
	②	役務費	①通信運搬費		90	64	25	1	71.1%
	③	役務費	④手数料		50	0	50	0	0.0%
	④	委託料	①業務委託料(物件費)		1,200	1,007	0	193	83.9%
	⑤	負担金, 補助及び交付金	⑤補助金(補助費)		11,400	10,620	780	0	93.2%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →				11,694	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →				0	該当/頁	113
	臨時会 補正	第1回臨時会	⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →				11,694	該当/頁	115
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	11,694		10,463	0	0	0	1,231		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金						
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			物価高騰の影響を受けているひとり親世帯を応援するため、児童扶養手当支給対象の子ども1人あたり2万円を給付する。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等			【支給実績】 ①令和7年3月分の児童扶養手当受給者 受給者341人(対象児童523人) ②公的年金を受給しているために児童扶養手当を受給していないひとり親で、その所得が児童扶養手当の支給限度額以下の人 受給者5人(対象児童8人) ○需用費 ・消耗品費 2,612円 ○役務費 ・通信運搬費 64,491円 ○委託料 ・システム改修業務委託料 1,006,500円 ○負担金, 補助及び交付金 ・ひとり親世帯生活応援金 10,620,000円(531人×20,000円) 事業費合計: 11,693,603円 【繰越明許費】855千円(令和7年4月申請者への振込みのため)						
別添資料等 無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			応援金を給付することで、物価高騰の影響を受けているひとり親世帯の生活支援につなげました。						

款	項	目							
3	2	1	担当部局・課名		子育て支援部・こども家庭支援課				
事業名			地域子育て支援センター運営事業（地域子育て支援センターすまいるを除く）						
事業区分		継続事業		政策 3 子どもの未来応援					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報酬		④会計年度任用職員報酬		692	422	0	270	61.0%
	② 給料		③会計年度任用職給		4,983	4,983	0	0	100.0%
	③ 職員手当等		⑬一般職期末手当		1,038	1,038	0	0	100.0%
	④ 職員手当等		⑭勤勉手当		872	872	0	0	100.0%
	⑤ 負担金, 補助及び交付金		⑤補助金（補助費）		36,367	35,575	0	792	97.8%
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥（①～⑤の計） →		42,890	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		1,956	該当／頁	157	
	臨時会 補正			⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 →		44,846	該当／頁	159	
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）									
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	44,846		14,261	14,261	0	0	16,324		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金						
	県支出金		子ども・子育て支援交付金						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			概ね3歳未満の子どもとその保護者を対象に、親子の交流や子育ての不安や悩みを相談できる場所として市内7か所（直営3か所、民営4か所）で実施する。						
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等			○報酬 421,632円 ・会計年度任用職員(保育士資格者)日々雇用分 ○給料 4,982,400円 ・会計年度任用職員(保育士資格者)フルタイム2名分 ○職員手当等 2,045,520円 ・会計年度任用職員(保育士資格者)フルタイム2名分の通勤手当135,600円, 期末手当1,038,000円, 勤勉手当871,920円 ○旅費 180,919円 ・費用弁償（日々雇用分）19,562円, 普通旅費（在勤地内旅費）161,357円 ○需用費 162,655円（消耗品費） ○役務費 36,827円（通信運搬費） ○負担金・補助及び交付金 35,575,000円 ・補助金（地域子育て支援センター事業補助金） 民営で実施している子育て支援センターへの運営補助金（4か所） 〔子供の城保育園, 認定みゆきこども園, 太才町DASAIYA, 協同組合サングリーン） ○（財産管理課予算）光熱水費 170,148円 ○（総務課予算）共済費 1,270,835円 事業費合計：44,845,936円						
別添資料等 無 （事業一覧等）			※国庫支出金の収入額は、令和6年度の概算交付額であり、差額分を令和7年度で精算予定						
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			年間延べ17,556人の利用がありました（地域子育て支援センターすまいるを含む）。 子育て相談、遊びの場の提供、ネウボラサテライトとして保健師巡回相談などを行い、子育て中の親子に気軽に来所してもらうことで、親同士の交流や子育ての不安の解消につながりました。						

款	項	目						
3	2	1	担当部局・課名	子育て支援部・こども家庭支援課				
事業名			ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業					
事業区分		継続事業		政策 3 子どもの未来応援				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報 償 費		②講師謝礼	213	21	0	192	9.9%
	② 使用料及び賃借料		⑨その他使用料及び賃借料	297	297	0	0	100.0%
	③ 負担金、補助及び交付金		⑤補助金（補助費）	3,100	1,313	0	1,787	42.4%
	④ 扶 助 費		①扶助費	7,910	5,448	0	2,462	68.9%
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） →		7,079	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		25	該当／頁	157	
	臨時会 補正		⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 →		7,104	該当／頁	159	
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）			負担金、補助及び交付金について、ひとり親家庭等住居確保支援事業補助金の対象者が見込みを下回ったため。扶助費について、ひとり親家庭高等職業訓練促進費給付金の申請件数が見込みを下回ったため。					
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	7,104	2,681	20	0	1,609	2,794		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金						
	県支出金	ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金						
	負担金等その他	地域福祉基金繰入金						
事業内容及び めざした目的 （具体的に）		経済的に支援を必要とするひとり親家庭等の学び・仕事・住まい・生活を応援し、自立につなげるための支援を実施する。						
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等		【ひとり親家庭等入学支度金支給事業】 ひとり親家庭等の子どもが高等学校等に入学する際の支度金を支給 ○扶助費 1,140,000円（高校等30,000円×38人） 【ひとり親家庭高等職業訓練促進費給付事業】 ひとり親家庭の親が資格取得（看護師、保育士、美容師等）のための養成訓練の受講期間において、生活の負担軽減を図るため給付金を支給。 国の制度に加えて市の上乗せ支給を実施 ○扶助費 4,308,000円 【補助分（国庫補助3/4）】（3人） ・最終年 1人 560,000円（過年度で8か月分支給済） ・修了一時金 1人 50,000円 ・住民税非課税者 2人 2,000,000円 ・住民税課税者 1人 846,000円 【上乗分（一般財源）】（3人） 852,000円 【ひとり親家庭等住居確保支援事業】【基金充当】 離婚等によるひとり親家庭等の当初の住居確保と家賃を支援 移転費用：1/2 上限100,000円、家賃補助：（家賃-住宅手当）×1/2 月額上限10,000円 ○負担金、補助及び交付金（補助金） 1,312,700円 ・移転費用 3人 202,700円、家賃補助 17人 1,110,000円 【ひとり親家庭等家計管理講習会・個別相談事業】【県補助】 専門講師によるライフプランニングセミナーと個別相談を1回実施 受講者数8人 ○報償費（講師謝礼） 20,370円 ○報償費（託児謝礼） 3,456円 ○消耗品費3,344円 【ひとり親家庭等スポーツ観戦・文化鑑賞事業】【基金充当】 親子の時間を持つ機会を提供し、子ども達の健やかな成長を目的に演劇・コンサート、スポーツ観戦等の機会を提供 ○使用料及び賃借料 297,000円 ・オーケストラ演奏会 8世帯19人 ・劇団四季ミュージカル 10世帯25人 ○通信運搬費 18,286円 ※国庫支出金の収入額は、令和6年度の概算交付額であり、差額分を令和7年度で精算予定						
別添資料等	無							
（事業一覧等）								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか		ひとり親家庭等の学び・仕事・住まい・生活を応援し、経済的負担の軽減と自立に向けた支援につながりました。						

款	項	目						
3	2	1	担当部局・課名	子育て支援部・こども家庭支援課				
事業名			こども計画策定事業					
事業区分		新規事業		政策 3 子どもの未来応援				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		①業務委託料(物件費)	6,000	4,601	0	1,399	76.7%
	②							
	③							
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →		4,601	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	157	
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →		4,601	該当/頁	159	
100万円以上の不用額が生じた理由(該当のみ)			業務委託について、当初の見込みより安価に契約できたため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	4,601	0	0	0	0	4,601		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)		こども基本法に基づき、こども大綱等を勘案した、子ども施策を総合的に推進する市こども計画を策定する。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等		業務名: 三次市こども計画策定支援業務 施行期間: 令和6年7月26日~令和7年3月31日 委託料: 4,600,800円 委託先: 株式会社サーベイリサーチセンター広島事務所 業務内容: 現状分析・課題の整理, 計画案の策定支援, 会議運営支援, 計画書・概要版印刷など ※契約総額 7,942,000円 ・計画策定支援業務分 4,600,800円 ・子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務分 3,341,200円(保育所経費)						
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行した ことにより, どのよう な成果や効果をも たらしたのか		こども基本法に規定される市町村こども計画として, 今後5年間の子ども・子育て支援の方向性が定まりました。						

款	項	目						
3	2	1	担当部局・課名	子育て支援部・こども家庭支援課				
事業名			病児・病後児保育事業					
事業区分		継続事業		政策 3 子どもの未来応援				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報酬		④会計年度任用職員報酬	6,545	5,818	0	727	88.9%
	② 職員手当等		⑬一般職期末手当	512	512	0	0	100.0%
	③ 職員手当等		⑭勤勉手当	430	430	0	0	100.0%
	④ 役 務 費		⑧その他保険料	220	149	0	71	67.7%
	⑤ 使用料及び賃借料		⑨その他使用料及び賃借料	635	525	0	110	82.7%
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) →		7,434	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		1,365	該当/頁	157
	臨時会 補正			⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 →		8,799	該当/頁	159
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	8,799	2,664	2,664	0	312	3,159		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金						
	県支出金	子ども・子育て支援交付金						
	負担金等その他	病児・病後児保育負担金						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	子どもが病気の回復期又は回復期に至らない場合にあって集団保育が困難な時期に保護者が就労、冠婚葬祭、病気などの理由で、家庭において保育できない場合に一時的に子どもを預かることで、保護者の子育てを支援することを目的に実施する。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	[利用実績] 開設日数 293日 延べ利用者数 239人 ○報酬 5,817,344円 ・事務専門員(保育士資格者) 1名分 2,861,680円 ・日々雇用分 2,955,664円 (看護資格者, 保育士資格者分) ○職員手当等 941,160円 ・事務専門員期末手当, 勤勉手当分 ○旅費 146,983円 ・事務専門員等の費用弁償 ○需用費 223,231円 ・消耗品費(清掃用品ほか) ○役務費 280,172円 ・通信運搬費(電話代,郵便代) 127,010円 ・手数料(クリーニング代) 5,082円 ・その他保険料(賠償, 障害保険料) 148,080円 ○使用料及び賃借料 524,091円 ・寝具賃借料 325,501円 ・施設使用料 198,590円							
	別添資料等 無 (事業一覧等)	○(総務課予算) 共済費 555,549円 ○負担金 広域都市圏利用負担金 309,606円 事業費合計: 8,798,136円 ※国庫支出金の収入額は、令和6年度の概算交付額であり、差額分を令和7年度で精算予定						
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより、どの ような成果や効果 をもたらしたのか	病気の回復期に至らない子どもの看護及び保育を行い、保護者の子育てと仕事の両立に向けた支援につながりました。							

款	項	目						
3	2	1	担当部局・課名	子育て支援部・こども家庭支援課				
事業名			子育て短期支援事業					
事業区分		新規事業	政策 3 子どもの未来応援					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		①業務委託料(物件費)	217	0	0	217	0.0%
	②							
	③							
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →			0	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →				該当/頁	159
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →			0	該当/頁	161
100万円以上の不用額が生じた理由(該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	0	0	0	0	0	0		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)		保護者の疾病や育児疲れなどにより、家庭において子どもの養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設などにおいて一定期間、養育・保護を行うことにより、子どもの安全・安心を確保するとともに、保護者の支援を行う。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等		○事業の種類 短期入所生活援助(ショートステイ)事業 ○事業の開始 令和6年11月 ○委託先の確保 児童養護施設等 県内7施設 ○利用件数 0件						
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか		事業開始により、保護者の疾病や育児疲れなどにより、家庭において子どもの養育が一時的に困難となった場合に、安全・安心な場所において一定期間子どもの養育・保護を行えるようになり、支援が必要な時に利用につなげることが可能となりました。 令和6年度においては、母子保健事業や児童相談により事業紹介等を行ったケースもありましたが、家族等の支援により家庭での養育が継続されるなど、本事業の利用はありませんでした。						

款	項	目						
3	2	1	担当部局・課名	子育て支援部・こども家庭支援課				
事業名			こども家庭センター運営事業					
事業区分		新規事業	政策 3 子どもの未来応援					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報酬		④会計年度任用職員報酬	5,166	4,871	0	295	94.3%
	② 給料		③会計年度任用職給	4,455	4,393	0	62	98.6%
	③ 職員手当等		⑬一般職期末手当	1,984	1,787	0	197	90.1%
	④ 職員手当等		⑭勤勉手当	1,716	1,501	0	215	87.5%
	⑤ 使用料及び賃借料		⑥事務機器等借上料	3,429	3,429	0	0	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) →		15,981	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		2,161	該当／頁	159
	臨時会 補正			⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		18,142	該当／頁	161
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			予定していた家庭児童相談システム改修 (サポートプラン作成) を他の方法で対応することとし、改修しないこととしたため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	18,142	6,584	2,937	0	0	8,621		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金, 子ども・子育て支援交付金						
	県支出金	子ども・子育て支援交付金						
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	これまでの「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の機能を活かし、母子保健と児童福祉の一体的な支援により、様々な困難を抱える妊産婦、子育て世帯や子どもに対する包括的な支援を切れ目なく、継続的に対応するため、「こども家庭センター」を設置し支援の強化を図る。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表／状況写真／図面等	○報酬 4,870,097円 : 会計年度任用職員 (家庭児童相談員) 2 名分 ○給料 4,392,572円 : 会計年度任用職員 (一般事務員) 2 名分 ○職員手当等 3,337,270円 : 会計年度任用職員 (家庭児童相談員, 一般事務員) 4 名分の期末手当, 勤勉手当, 通勤手当 ○報償費 41,472円 : 託児謝礼 ○旅費 184,700円 ・費用弁償 (家庭児童相談員通勤手当相当分, 市外研修等) 176,300円 ・普通旅費 (市外研修等) 8,400円 ○需用費 73,927円 : 消耗品費 ○役務費 8,410円 : 通信運搬費 ○使用料及び賃借料 3,724,344円 ・自動車借上料 296,304円 ・事務機器等借上料 3,428,040円 ○負担金 10,000円 : 研修会等負担金 ○ (総務課予算) 共済費 1,491,542円							
別添資料等 無 (事業一覧等)	※国庫支出金の収入額は、令和6年度の概算交付額であり、差額分を令和7年度で精算予定							
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	「三次市こども家庭センター」の設置により、母子保健と児童福祉の一体的な支援を行い、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援や虐待予防の支援など個々の家庭への支援につながりました。							

款	項	目						
3	2	1	担当部局・課名	子育て支援部・こども家庭支援課				
事業名			みよし 森のポケット運営事業					
事業区分		継続事業		政策 3 子どもの未来応援				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報酬		④会計年度任用職員報酬	2,860	2,216	0	644	77.5%
	② 給料		③会計年度任用職給	7,595	7,570	0	25	99.7%
	③ 職員手当等		⑬一般職期末手当	1,452	1,399	0	53	96.3%
	④ 職員手当等		⑭勤勉手当	1,244	1,176	0	68	94.5%
	⑤ 委託料		③施設機器等管理委託料	2,247	2,216	0	31	98.6%
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) →		14,577	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		1,679	該当/頁	163
	臨時会 補正			⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		16,256	該当/頁	165
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	16,256	0	0	0	9,401	6,855		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他	こどもの室内遊び場使用料						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	こどもの室内遊び場「みよし 森のポケット」は、天候に左右されことなく安心して遊ぶことが出来る室内施設で、親子の共感や絆を深めるための「木のおもちゃ」による遊びを推進している。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	令和 6 年度入館者数 33,384 人 ○報酬 2,215,116円 (会計年度任用職員 (日々雇用)) ○給料 7,569,600円 (会計年度任用職員3人分) ○職員手当等 2,769,110円 (会計年度任用職員 ・通勤手当 194,400円 ・期末手当 1,398,983円・勤勉手当 1,175,727円) ○旅費 116,317円 (・費用弁償 92,785円 (会計年度任用職員 (日々雇用) 通勤手当分) ・普通旅費 23,532円) ○需用費 1,202,136円 (・消耗品費 310,883円 ・光熱水費 66,253円 ・修繕料 825,000円) ○役務費 93,949円 (・通信運搬費 76,998円 ・手数料 9,951円 ・その他保険料 7,000円) ○委託料 (施設機器等管理委託料) 2,215,950円 ・自家用電気工作物保安管理業務委託 216,700円 電気事業法 (600v以上) ・エレベーター設備保守点検業務 462,000円 建築基準法 (昇降機) ・消防設備点検業務 104,500円 消防法 (防火対策) ・保安警備業務 (機械警備) 660,000円 ・定期清掃業務 324,500円 ・受水槽清掃業務 19,250円 水道法 (簡易専用水道) ・遊具点検業務 233,200円 ・自動ドア保守点検業務 66,000円 ・高圧ケーブル経路調査業務 50,600円 ・ハチの巣駆除業務 79,200円 ○使用料及び賃借料 24,156円 (事務機器等借上げ料ほか) ○備品購入費 48,730円 事業費合計: 16,255,064円							
	別添資料等 無 (事業一覧等)							
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	季節や天候に左右されことなく、年間を通じて安心して親子で遊べる場を提供することができました。木のおもちゃを通して感性を育ててもらえるようワークショップやイベント等を開催しました。							

款	項	目						
3	2	4	担当部局・課名	子育て支援部・こども家庭支援課				
事業名			こども医療費助成事業					
事業区分		継続事業		政策 3 子どもの未来応援				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 役 務 費		④手数料	4,601	4,300	0	301	93.5%
	② 扶 助 費		①扶助費	156,100	147,245	0	8,855	94.3%
	③							
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) →		151,545	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		503	該当／頁	167
	臨時会 補正			⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 →		152,048	該当／頁	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			医療措置費が見込みを下回ったため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	152,048	0	23,856	0	378	127,814		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金							
	県支出金	乳幼児医療公費負担事業費補助金, 乳幼児医療公費負担事業施行事務費補助金						
	負担金等その他	診療報酬返還金						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	健やかな子どもの育成と子育ての負担の軽減を図るため, 18歳到達の3月末までの児童を対象に医療費を助成するもので, 医療機関ごとに1日500円 (通院は月4日、入院は月14日を限度) の自己負担金を除いた額を助成する。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○需用費 176,707円 ・消耗品費 4,207円 ・印刷製本費 172,500円 ○役務費 4,627,026円 ・通信運搬費 327,568円 ・手数料 4,299,458円 (国保連合会と社保支払基金の審査手数料) ○扶助費 147,244,046円 ・医療措置費 事業費合計: 152,047,779円 (扶助費 147,244,046円, 事務費 4,803,733円)							
	全体対象者: 6,614人 ・0歳~6歳対象者 2,045人 (県費対象者 1,974人, 市費対象者 71人) ・7歳~18歳対象者 (市費対象者) 4,569人 全体助成件数: 72,587件 ・0歳~6歳 : 26,251件 (うち 778件市費対象) ・7歳~18歳 : 46,336件							
別添資料等	※県事業は0歳から6歳までの乳幼児を対象とし所得制限がある。							
無								
(事業一覧等)	※県支出金の収入額は, 令和6年度の概算交付額であり, 差額分を令和7年度で精算予定							
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより, どのよう な成果や効果をも たらしたのか	子育てに係る経済的負担の軽減とともに, 子どもの疾病の早期発見, 治療を促し, 子どもの健やかな成長につながっています。							

款	項	目						
4	1	2	担当部局・課名	子育て支援部・こども家庭支援課				
事業名			ネウボラDX事業(子どもの予防的支援事業)					
事業区分		継続事業	政策 3 子どもの未来応援					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		①業務委託料(物件費)	27,700	19,338	0	8,362	69.8%
	②							
	③							
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →		19,338	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	183	
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →		19,338	該当/頁	185	
100万円以上の不用額が生じた理由(該当のみ)			子ども見守りシステムに係るシステム改修について、改修内容等を精査して実施したため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	19,338	0	16,461	0	0	2,877		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金							
	県支出金	広島県子供の予防的支援構築事業補助金						
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)		母子保健や福祉、教育などの子どもの育ちに関する情報の一元化により、子どもやその家族が抱えるリスクを早期に把握し、予防的な支援を届けることで、子どもたちが心身ともに健やかに育つことをめざす。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等		○委託料(①業務委託料(物件費)) 19,337,692円 ・子ども見守りシステム連携改修業務 5,940,000円 ・校務支援システムデータ抽出改修業務 4,125,000円 ・児童家庭相談システムデータ抽出改修業務 3,520,000円 ・子ども見守りシステム運用保守業務 5,752,692円 ○予防的支援対象児童 13人						
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか		母子保健や福祉、教育などの子どもの育ちに関する情報の一元化により、子どもやその家族が抱えるリスクを早期に把握し、見守りなどの予防的な支援につなげています。 令和6年4月に設置した三次市こども家庭センターの母子保健と児童福祉の一体的な支援体制により、ネウボラ事業からの継続した関わりを持ちながら、相談支援に繋げる取組を進めており、システムも活用しながら、総合的な子どもや子育て家庭への支援に取り組んでいます。						

款	項	目							
2	1	8	担当部局・課名		子育て支援部・保育課				
事業名			保育施設等物価高騰対策支援事業						
事業区分		物価高騰対応事業		政策 3 子どもの未来応援					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 負担金, 補助及び交付金		⑤補助金 (補助費)		1,650	1,650	0	0	100.0%
	②								
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) →		1,650	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁 114		
	臨時会 補正	第1回臨時会		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		1,650	該当/頁 115		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	1,650		1,500	150			0		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金						
	県支出金		原油価格・物価高騰に係る社会福祉事業者支援補助金						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			物価高騰の影響を受けている保育施設等に対して, 燃料費, 光熱水費, 食費等の高騰分を支援することで, 継続的・安定的な保育環境を確保する。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			保育施設等物価高騰対策支援事業 計1,650,000円 ○負担金, 補助及び交付金 (⑤補助金 (補助費)) 《内訳》 (1) 2人以下/50千円 1施設 (2) 3人以上20人以下/100千円 6施設 (3) 21人以上60人以下/200千円 2施設 (4) 61人以上/300千円 2施設						
別添資料等 無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか			物価高騰の影響を受けている保育施設等に対して, 燃料費, 光熱水費, 食費等の高騰分の支援を行うことで, 経済的負担軽減を図り, 事業継続につながりました。 《参考指標》 事業継続施設の割合 100% (11施設/11施設)						

款		項		目				(単位：千円)		
3		2		1		担当部局・課名		子育て支援部・保育課		
事業名				こども発達支援センター運営事業						
事業区分		継続事業				政策 3 子どもの未来応援				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称			細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	給 料		③会計年度任用職給		18,715	15,612	0	3,103	83.4%
	②	職員手当等		⑬一般職期末手当		3,958	3,414	0	544	86.3%
	③	職員手当等		⑭勤勉手当		3,335	2,857	0	478	85.7%
	④	報 償 費		⑤その他報償費		1,293	990	0	303	76.6%
	⑤	需 用 費		①消耗品費		724	711	0	13	98.2%
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥ (①～⑤の計) ➡			23,584		決算に関する説明書
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡			1,179		該当／頁 161
	臨時会 補正				⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 ➡			24,763		該当／頁 163
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			会計年度任用職員 (月額) の採用が見込みを下回ったため。人員の不足する日については、日々雇用職員を雇用し対応した。							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳					一般財源		
			国庫支出金		県支出金		市債			負担金等その他
令和6年度		24,763		12,770		5,400		0		6,593
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金							
	県支出金		子ども・子育て支援交付金、ひろしま版ネウボウ構築事業補助金							
	負担金等その他									
事業内容及び めざした目的 (具体的に)		子育て支援として、未就学児対象の発達に関する相談 (運動、言語、心理、個別など)、教育・保育施設での発達支援の充実をめざす保育所等巡回発達支援、小集団での楽しいあそびの中で心身の発達を促すとともに保護者が子どもへの理解と認識を深め子育ての不安を軽減できるよう支援をする親子通所教室、保育所での発達支援の充実と強化に向け『発達支援モデル保育所推進事業』などに取り組む。地域子育て支援センター「すまいる」では「あそびの場の提供」「子育て相談」「子育て講座」を実施し、子育て支援施設としての機能充実を図る。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表／状況写真／図面等		○会計年度任用職員報酬 160,817円 (指導員 日々雇用分) ○会計年度任用職員職給 15,611,982円 (指導員 フルタイム6人分) ○職員手当 6,828,461円 (・会計年度任用職員 (指導員フルタイム6人分)・通勤手当 554,400円・時間外勤務手当 3,556円・一般職期末手当 3,414,000円 勤勉手当 2,856,505円) ○報償費 1,051,112円 (・講師謝礼 61,112円 (発達支援専門研修会 (講師：近藤 直子氏 日本福祉大学名誉教授)・その他報償費 990,000円 (・保育所等巡回保育発達支援事業報償 (保育所等巡回発達支援) 20,000円×13回・心理発達支援事業報償 (心理発達相談) 15,000円×24回・言語発達支援事業報償 (個別相談) 15,000円×6回・運動発達支援事業報償 (個別相談) 20,000円×6回・発達支援アドバイザー報償 (通所教室) 20,000円×8回)) ○旅費 39,255円 (・費用弁償 (日々雇用分) 8,940円・普通旅費 (在勤地内旅費、研修旅費) 30,315円 ○需用費 971,518円 (・消耗品費 710,038円・燃料費 78,000円・修繕料 183,480円) ○役務費 47,616円 (・通信運搬費 9,000円 (関係機関通知費)・手数料 25,560円 (職員糞便検査料、クリーニング代)・その他保険料 13,056円 (賠償、傷害保険料)) ○施設機器等管理委託料 17,600円 ○使用料及び賃借料 34,056円 (AEDリース料)								
別添資料等 無 (事業一覧等)										
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか		未就学児対象の発達に関する相談や親子通所教室での子育て支援により、保護者が子どもへの理解と認識を深め、子育てに見通しを持つことで子育ての不安の軽減につながりました。保育所等巡回発達支援では、専門講師が教育・保育施設に助言を行い保育のスキルアップを図りました。また保育所と協働で実施する『発達支援モデル保育所推進事業』などでは“楽しいあそび”を通した発達支援の意義を共有し、保育所における発達支援の充実・強化につながっていました。地域子育て支援センターは、親子が気軽に集い交流や相談ができる場として、より幅広い子育て支援施設としての機能の充実を図り、安心して子育てができる環境づくりに寄与しました。								

令和 6 年度 三次市			一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート				NO, 13		
							(単位：千円)		
款 項 目			担当部局・課名		子育て支援部・保育課				
3 2 5									
事業名			障害児等保育事業補助金 ほか						
事業区分		継続事業		政策 3 子どもの未来応援					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	負担金, 補助及び交付金	⑤補助金 (補助費)		45,790	40,501	0	5,289	88.4%
	②								
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正		12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) ➡		40,501	決算に関する説明書	
	9月補正	○	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		0	該当／頁	172
	臨時会 補正				⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡		40,501	該当／頁	173
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			障害児等保育事業補助金, 多子世帯保育料軽減補助金, 副食費軽減補助金等について, 実績が見込みを下回ったため。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	40,501		5,279	3,629	0	20,000	11,593		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金, 保育対策総合支援事業補助金						
	県支出金		子ども・子育て支援交付金						
	負担金等その他		ふるさと創生基金 (ふるさと納税分) 繰入金						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			私立保育施設等の体制整備と子育てに係る経済的な負担の軽減を図ること, 子育て世代の多様なニーズに応え, 仕事と子育ての両立を支援した。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表／状況写真／図面等			【障害児等保育事業補助金】 3施設 24,074,638円 ・民間委託保育所, 認定こども園に対して, 障害児などに対する支援保育士の人件費を助成し, 職員体制整備の支援を行った。 【多子世帯保育料軽減補助金】 7施設 (121人) 1,848,296円 ・幼稚園, 認可外保育所に通う第2子目の保育利用料を半額, 第3子目以降の保育利用料を無料にし, 多子世帯の保護者の経済的な負担軽減を図った。 【副食費軽減補助金】 1施設 (27人) 1,427,625円 ・認可外保育施設に入所している乳幼児に対する副食費を軽減し, 子育てに係る経済的な負担軽減を図った。 【一時預かり事業補助金】 3施設 9,688,500円 【延長保育事業補助金】 2施設 1,200,000円						
別添資料等 無 (事業一覧等)			【保育所等におけるICT化推進事業補助金】 3施設 2,261,000円 ・民間委託保育所に対して, 登降園の管理等を行うためのシステム導入費用を補助した。						
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか			民間委託保育所, 認定こども園に対して, 支援保育士の配置に要する経費を助成し, 職員体制整備を支援することができました。 また, 各種支援制度を通じて, 子育てに係る経済的な負担の軽減を図るとともに, 保護者の多様なニーズに対応した保育サービスを提供することができました。						

款	項	目							
3	2	5	担当部局・課名		子育て支援部・保育課				
事業名			保育体制強化事業・保育士確保対策事業						
事業区分		継続事業		政策 3 子どもの未来応援					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 負担金, 補助及び交付金		⑤補助金 (補助費)		4,250	3,231	0	1,019	76.0%
	②								
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正		12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		3,231	決算に関する説明書		
	9月補正		3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	172	
	臨時会 補正			⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		3,231	該当/頁	173	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			補助金交付申請件数が見込みを下回ったため。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	3,231			1,579			1,652		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金		保育対策総合支援事業費補助金						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			保育に係る周辺業務に従事する人材を確保することで、保育士の負担軽減を図り、保育体制を強化するとともに、保育士資格を有する方の再就職を支援をすることで、保育人材を確保する。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			●保育体制強化事業 ○負担金, 補助及び交付金(⑤補助金(補助費)) 《内訳》 2施設 3,181千円 ●保育士確保対策事業(保育士職場復帰支援一時金) ○負担金, 補助及び交付金(⑤補助金(補助費)) 《内訳》 1件 50千円						
別添資料等 無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行了ことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか			保育に係る周辺業務に従事する人材確保支援により、保育士の事務作業時間の確保や園外活動等における安全確保の強化を進めることができました。 また、保育士資格を有する方への一時金支援により、保育施設への再就職を支援し、保育士の確保対策を進めることができました。						

款	項	目						
3	2	5	担当部局・課名	子育て支援部・保育課				
事業名			医療的ケア児保育支援事業					
事業区分		継続事業		政策 3 子どもの未来応援				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 給 料		④会計年度任用職員報酬	4,990	0	0	4,990	0.0%
	② 職員手当等		④通勤手当, ⑥時間外勤務手当 ⑪一般職期末手当, ⑫勤怠手当	1,593	0	0	1,593	0.0%
	③ 報 償 費		①委員等謝礼	56	0	0	56	0.0%
	④ 備品購入費		③その他備品購入費	500	0	0	500	0.0%
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →			0	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →			0	該当/頁	172
	臨時会 補正		⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 →			0	該当/頁	173
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			看護師を募集したが、応募がなかったため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	0	0	0	0	0	0		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)		医療的ケアが必要な子ども（医療的ケア児）が、その心身の状況等に応じて適切な支援を受けられるよう、保育所での医療的ケア児の受入体制を整える。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等		令和6年度実績 保育所入所中の医療的ケア児：1人（※保護者の協力により保育を行っている。） 看護師雇用 0人 医療的ケア児保育検討委員会 開催なし 備品購入 なし 保育所において医療的ケア児を受け入れ、保育を行うために、市ホームページや広報誌等を通じて、保育所に看護師2人を雇用しようとしたが、応募がなく、医療的ケア児の受入体制を整えることができなかった。 これに伴い、医療的ケア児保育検討委員会の開催及び備品の購入は行わなかった。						
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか		令和4年度に事業を開始したが、これまで看護師を雇用できていません。 保育所における看護師の確保のため、今後も引き続き市ホームページや広報誌等を活用し、幅広く募集を行っていきます。						

款	項	目	担当部局・課名					
3	2	5	子育て支援部・保育課					
事業名			東光保育所整備事業					
事業区分			継続事業					
			政策 3 子どもの未来応援					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 需用費		①消耗品費	3,082	2,059	1,000	23	67.0%
	② 委託料		①業務委託料(物件費)	6,581	6,580	0	1	100.0%
	③ 委託料		④調査測量設計監理等委託料	10,582	10,582	0	0	100.0%
	④ 工事請負費		①工事請負費	535,895	530,629	0	5,266	99.0%
	⑤ 備品購入費		③その他備品購入費	16,088	14,455	1,632	1	90.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →		564,305	決算に関する説明書		
	9月補正 ○	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		4,014	該当/頁	172	
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →		568,319	該当/頁	173	
100万円以上の不用額が生じた理由(該当のみ)			東光保育所整備工事(建築及び電気設備工事)において、本工事では実施が難しい内容であったため別途工事での実施に変更した等の理由により不要額が生じた。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和6年度	568,319				536,000	17,750	14,569	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他		ふるさと創生基金, 森林環境贈与税基金, 企業版ふるさと納税寄附金					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			東光保育所は建築から45年が経過し、市立保育所の中で建築年次が最も古く、老朽化が進んでいることから、施設整備(建替え)を行い、保育所機能の改善を図るとともに、家庭での保育が困難な乳幼児に対し、必要な保育を安定的に提供し、児童の健全な心身の発達を図る。					
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			●東光保育所整備事業 568,318,776円 ○需用費(①消耗品費) 2,059,179円 ・調理器具, 保育用品ほか ○役務費(④手数料) 120,000円 ・建築確認申請手数料 ○委託料(①業務委託料(物件費)) 6,580,200円 ・旧園舎解体に伴う家屋調査業務, 落成式典委託業務ほか ○委託料(④調査測量設計監理等委託料) 10,582,000円 ・施工監理業務 ○使用料及び賃借料(①土地借上料) 480,000円 ・職員駐車場のための土地借上 ○工事請負費(①工事請負費) 530,628,800円 ・建築主体工事, 機械設備工事, 電気設備工事 ○備品購入費(③その他備品購入費) 14,455,067円 ・保育用品, 事務用品, 電化製品ほか ○補償 補償及び賠償金(①補償金) 3,413,530円					
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行了ことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			東光保育所の建て替えを行い、保育所機能の改善を図るとともに、家庭での保育が困難な乳幼児に対し、必要な保育を安定的に提供し、児童の健全な心身の発達を図るための環境を整備することができました。 令和7年度にかけて、旧園舎解体工事を実施するとともに、園庭外構工事を実施していきます。					



款	項	目						
10	4	1	担当部局・課名	子育て支援部・保育課				
事業名			副食費軽減事業					
事業区分		継続事業		政策 3 子どもの未来応援				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 負担金, 補助及び交付金		⑤補助金 (補助費)	8,568	6,115	0	2,453	71.4%
	②							
	③							
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		6,115	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	270	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		6,115	該当/頁	271	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			補助対象となる児童数及び食数が見込みを下回ったため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和6年度	6,115	366	366	0	0	5,383		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金						
	県支出金	子ども・子育て支援交付金						
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)		幼稚園に入園している児童の副食費を軽減することで、保護者の経済的な負担を軽減し、子育てしやすい環境を整える。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等		【私立幼稚園副食費軽減補助金】 2施設 (198人) 6,114,095円 〈補助内容〉 ・補助対象者: 幼稚園に入園している満3歳から小学校就学の始期に達するまでの児童 ・補助限度額: 月額4,500円, 日額225円						
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行した ことにより, どのよう な成果や効果をも たらしたのか		幼稚園を利用する満3歳以上児の副食費の助成を行うことで、保護者の経済的な負担を軽減し、子育てしやすい環境を整えることができました。						